

2025 年 11 月

発行登録追補書類に記載の事項

トヨタ モーター クレジット コーポレーション
2030年10月21日満期 米ドル建社債

トヨタ モーター クレジット コーポレーション
2030年10月21日満期 豪ドル建社債

本書及び本社債に関する2025年10月付発行登録目論見書(同発行登録目論見書の訂正事項分を含む。以下同じ。)をもって本社債の発行登録追補目論見書としますので、これらの内容を合わせてご覧下さい。ただし、本書では2025年11月14日付発行登録追補書類のうち、同発行登録目論見書に既に記載されたものについては一部を省略しています。

【発行登録追補書類番号】 7 - 外 1 - 2

【提出日】 2025 年 11 月 14 日

【今回の売出金額】 トヨタ モーター クレジット コーポレーション
2030 年 10 月 21 日満期 米ドル建社債
1 億 3,500 万米ドル(円貨相当額 209 億 2,905 万円)

トヨタ モーター クレジット コーポレーション
2030 年 10 月 21 日満期 豪ドル建社債
7,780 万豪ドル(円貨相当額 79 億 136 万 8,000 円)

(株式会社三菱UFJ銀行が発表した 2025 年 11 月 13 日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値 1 米ドル=155.03 円及び 1 豪ドル=101.56 円の換算レートで換算している。)

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
7 - 外 1 - 1	2025 年 8 月 26 日	1,226 億 2,677 万 9,670 円	該当事項なし	該当事項なし
実績合計額		1,226 億 2,677 万 9,670 円	減額総額	0 円

【残額】

(発行予定額－実績合計額－減額総額) 1 兆 3,773 億 7,322 万 330 円

(発行残高の上限を記載した場合) 該当事項なし

【残高】

該当事項なし

(発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額)

【安定操作に関する事項】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

第一部 【証券情報】

トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年10月21日満期 米ドル建社債及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年10月21日満期 豪ドル建社債に関する情報

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券】

【売出社債(短期社債を除く。)]

米ドル建社債

売出券面額の総額又は売出振替社債の総額	1 億3,500万米ドル
売出価額の総額	1 億3,500万米ドル
利率	年率3.88%

豪ドル建社債

売出券面額の総額又は売出振替社債の総額	7,780万豪ドル
売出価額の総額	7,780万豪ドル
利率	年率4.46%

2 【売出しの条件】

社債の概要

1 利息

米ドル建社債

(a) 各本社債の利息は、上記利率で、2025年12月1日(当日を含む。)から2030年10月21日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年4月21日及び10月21日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000米ドルの各本社債につき19.40米ドルである。ただし、最初の利息の支払は、2026年4月21日に、2025年12月1日(当日を含む。)から2026年4月21日(当日を含まない。)までの期間について行われるものとし、その金額は額面金額1,000米ドルの各本社債につき15.09米ドルとする。

豪ドル建社債

(a) 各本社債の利息は、上記利率で、2025年12月1日(当日を含む。)から2030年10月21日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年4月21日及び10月21日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000豪ドルの各本社債につき22.30豪ドルである。ただし、最初の利息の支払は、2026年4月21日に、2025年12月1日(当日を含む。)から2026年4月21日(当日を含まない。)までの期間について行われるものとし、その金額は額面金額1,000豪ドルの各本社債につき17.34豪ドルとする。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

第三部 【参照情報】

第2 【参照書類の補完情報】

上記の参照書類である有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録追補書類提出日(2025年11月14日)までの間において重大な変更は生じておらず、また、追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本発行登録追補書類提出日現在、当該事項に係るTMCCの判断に変更はない。

有価証券報告書等の提出日以後に発生した重要な事実の内容を記載した書類

以下は、2025 年 11 月 5 日に、トヨタ モーター クレジット コーポレーションが米国証券取引委員会へ提出した 2025 年 9 月 30 日に終了した第 2 四半期に係る様式 10-Q に掲載されている第 2 四半期連結財務書類（非監査）の和訳である。

2025 年 9 月 30 日終了第 2 四半期連結財務書類

（１） 連結損益計算書（非監査）

	9 月30日に終了した 3 ヶ月間		9 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2024年	2025年	2024年	2025年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
金融収益：				
オペレーティング・リース	\$ 1,539	\$ 1,627	\$ 3,060	\$ 3,245
個人向け	1,487	1,507	2,907	3,003
ディーラー向け	271	254	539	503
金融収益合計	3,297	3,388	6,506	6,751
オペレーティング・リース減価償却費	1,015	1,060	2,049	2,083
支払利息	1,584	1,418	3,027	2,723
純金融収益	698	910	1,430	1,945
任意補償契約収益及び保険料収入	300	328	595	648
投資及びその他収益－純額	388	356	611	712
純金融収益及びその他収益	1,386	1,594	2,636	3,305
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	206	131	395	176
営業費及び管理費	453	489	893	916
任意補償契約費用及び保険損失	161	179	320	353
費用合計	820	799	1,608	1,445
税引前利益	566	795	1,028	1,860
法人税等	137	190	242	443
当期利益	\$ 429	\$ 605	\$ 786	\$ 1,417

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(2) 連結包括利益計算書（非監査）

	9月30日に終了した 3ヶ月間		9月30日に終了した 6ヶ月間	
	2024年	2025年	2024年	2025年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
当期利益	\$ 429	\$ 605	\$ 786	\$ 1,417
その他の包括利益（税効果考慮後）				
売却可能負債証券に係る純未実現利益				
[以下の税効果考慮後：				
2024年9月30日に終了した3ヶ月間(6)百万米ドル				
2025年9月30日に終了した3ヶ月間(1)百万米ドル	21	6	16	8
2024年9月30日に終了した6ヶ月間(5)百万米ドル				
2025年9月30日に終了した6ヶ月間(2)百万米ドル]				
投資及びその他収益－純額に計上された売却可能負債証券 に係る純実現損失に対する組替調整				
[以下の税効果考慮後：				
2024年9月30日に終了した3ヶ月間0百万米ドル	—	—	3	1
2025年9月30日に終了した3ヶ月間0百万米ドル				
2024年9月30日に終了した6ヶ月間0百万米ドル				
2025年9月30日に終了した6ヶ月間0百万米ドル]				
その他の包括利益	21	6	19	9
包括利益	\$ 450	\$ 611	\$ 805	\$ 1,426

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(3) 連結貸借対照表（非監査）

	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
現金及び現金同等物	\$ 10,769	\$ 8,904
拘束性現金及び拘束性現金同等物	2,490	2,384
有価証券	4,581	4,966
金融債権－純額		
[以下の貸倒損失引当金考慮後：		
2025年3月31日現在 1,644百万米ドル	101,749	99,828
2025年9月30日現在 1,516百万米ドル]		
オペレーティング・リース投資－純額	30,090	30,569
その他資産	5,615	6,077
資産合計	\$ 155,294	\$ 152,728
負債及び株主資本		
債務	\$ 127,745	\$ 122,952
繰延税金負債	2,973	3,407
その他負債	7,333	7,700
負債合計	138,051	134,059
契約債務及び偶発債務（注記9参照）		
株主資本：		
資本金－2025年3月31日及び2025年9月30日現在に において無額面（授權株式数100,000株、発行 済株式数91,500株）	915	915
資本剰余金	2	2
その他の包括損失累計額	(56)	(47)
利益剰余金	16,382	17,799
株主資本合計	17,243	18,669
負債及び株主資本合計	\$ 155,294	\$ 152,728

以下の表は、グループ会社の連結された変動持分事業体における資産及び負債を表している（注記8参照）。

	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	百万米ドル	百万米ドル
資産		
金融債権－純額	\$ 33,958	\$ 32,933
オペレーティング・リース投資－純額	10,722	10,359
その他資産	167	157
資産合計	\$ 44,847	\$ 43,449
負債		
債務	\$ 37,717	\$ 36,352
その他負債	72	59
負債合計	\$ 37,789	\$ 36,411

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(4) 連結株主資本計算書（非監査）

（単位：百万米ドル）

	2024年9月30日に終了した3ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 （損失）利益 累計額	利益剰余金	合計
2024年6月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (67)	\$ 16,487	\$ 17,337
当期利益	—	—	—	429	429
その他の包括利益 （税効果考慮後）	—	—	21	—	21
2024年9月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (46)	\$ 16,916	\$ 17,787
	2024年9月30日に終了した6ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 （損失）利益 累計額	利益剰余金	合計
2024年3月31日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (65)	\$ 16,130	\$ 16,982
当期利益	—	—	—	786	786
その他の包括利益 （税効果考慮後）	—	—	19	—	19
2024年9月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (46)	\$ 16,916	\$ 17,787

（単位：百万米ドル）

	2025年9月30日に終了した3ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 （損失）利益 累計額	利益剰余金	合計
2025年6月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (53)	\$ 17,194	\$ 18,058
当期利益	—	—	—	605	605
その他の包括利益 （税効果考慮後）	—	—	6	—	6
2025年9月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (47)	\$ 17,799	\$ 18,669
	2025年9月30日に終了した6ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 （損失）利益 累計額	利益剰余金	合計
2025年3月31日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (56)	\$ 16,382	\$ 17,243
当期利益	—	—	—	1,417	1,417
その他の包括利益 （税効果考慮後）	—	—	9	—	9
2025年9月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (47)	\$ 17,799	\$ 18,669

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書（非監査）

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
	百万米ドル	百万米ドル
営業活動からのキャッシュ・フロー：		
当期利益	\$ 786	\$ 1,417
営業活動から得たキャッシュ・純額への当期利益の調整：		
減価償却費及び償却費	2,087	2,126
繰延収益及び手数料の認識	(738)	(893)
貸倒損失引当金繰入額	395	176
繰延費用の償却	526	510
金融商品の帳簿価額に対する為替及びその他の調整－純額	406	683
有価証券に係る純（利益）損失	(191)	(257)
純増減：		
デリバティブ資産	(13)	(2)
その他資産及び未収利息	(220)	30
繰延税金	(607)	432
デリバティブ負債	(14)	(19)
その他負債	704	331
営業活動から得たキャッシュ・純額	3,121	4,534
投資活動からのキャッシュ・フロー：		
有価証券の購入	(359)	(396)
有価証券の売却による収入	225	206
有価証券の満期到来による収入	74	78
金融債権の取得	(27,224)	(24,858)
金融債権の回収	24,841	26,839
一部の法人向け債権の純増減	422	(44)
オペレーティング・リース投資の取得	(9,251)	(7,272)
オペレーティング・リース投資の処分による収入	6,397	4,926
関連会社への長期貸付金	—	(1,180)
関連会社からの長期貸付金の返済	190	670
関連会社に対して提供した金融支援の純増減	52	—
その他－純額	(27)	(26)
投資活動に使用したキャッシュ・純額	(4,660)	(1,057)

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
	百万米ドル	百万米ドル
財務活動からのキャッシュ・フロー：		
債務の発行による収入	22,922	17,595
債務の返済	(19,636)	(23,050)
コマーシャル・ペーパー及びその他短期資金調達の純増減	(168)	(51)
関連会社により提供された金融支援の純増減	(8)	58
財務活動（に使用した）から得たキャッシュー純額	3,110	(5,448)
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物の純（減少）増加額	1,571	(1,971)
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物期首残高	10,821	13,259
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物期末残高	\$ 12,392	\$ 11,288
補足的情報：		
利息支払額ー純額	\$ 2,479	\$ 2,627
法人税等（還付）支払額ー純額	\$ 343	\$ (117)

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

（６） 連結財務書類注記（非監査）

注記１ 期中財務情報

表示方法

この非監査の期中連結財務書類に記載されている2025年及び2024年9月30日現在並びに同日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の情報は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（US GAAP）に準拠して作成されている。経営陣の意見では、非監査の連結財務情報は、表示されている期中の会計期間の経営成績を適正に表示するために必要な通常の継続的に認識される調整からなるすべての調整を反映している。2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の経営成績は、必ずしも通年の2026年3月31日終了事業年度（以下「2026年3月期」という。）で予想される経営成績を示すものではない。

これらの財務書類は、2025年6月3日に米国証券取引委員会に提出されたトヨタ モーター クレジット コーポレーションの2025年3月31日終了事業年度（以下「2025年3月期」という。）における様式10-K（以下「様式10-K」という。）による年次報告書に含まれている連結財務書類及び連結財務書類注記と合わせて読まれるべきものである。本書では、「TMCC」はトヨタ モーター クレジット コーポレーションを指し、「グループ会社」はトヨタ モーター クレジット コーポレーション及びその連結子会社を指す。

最近適用された会計指針

2025年3月31日、グループ会社は、会計基準更新書（以下「ASU」という。）第2023-07号「セグメント報告（トピック280）：報告セグメント開示の改善」の要求事項を適用した。当該ASUは、主に重要なセグメント費用に関する開示を強化することで、報告セグメントの開示要求事項を拡充するものである。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類又は関連する開示に重要な影響を及ぼさなかった。詳細については、「注記13－セグメント情報」を参照のこと。

公表されたがまだ適用されていない会計指針

2023年12月、FASBは、ASU第2023-09号「法人所得税（トピック740）」を公表した。当該ASUは、法人所得税の構成要素について、より詳細な開示を要求するものである。当該ASUは、2026年3月31日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2024年11月、FASBは、ASU第2024-03号「損益計算書－包括利益の報告－費用の細分化開示（サブトピック220-40）」を公表した。当該ASUは、特定のコスト及び費用に関する具体的な情報について、財務書類注記での開示を要求するものである。2025年1月、FASBは、ASU第2024-03号の適用日を明確にするため、ASU第2025-01号を公表した。当該ASUは、2028年3月31日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2025年7月、FASBは、ASU第2025-05号「金融商品－信用損失（トピック326）」を公表した。当該ASUは、ASC第606号に基づいて会計処理される取引から生じる短期債権及び短期契約資産の予想信用損失の見積りの一環として、合理的かつ裏付可能な予測を作成する際の実務上の便法を規定するものである。当該ASUは、2026年4月1日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。この指針の適用

は、グループ会社の連結財務書類及び関連する開示に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2025年9月、FASBは、ASU第2025-06号「無形資産及びその他－内部利用のソフトウェア（サブトピック350-40）」を公表した。当該ASUは、ソフトウェア開発プロジェクトの各段階に関するすべての記載を削除することで指針の運用性を向上させ、企業が将来ソフトウェア開発に採用する可能性のある手法を含む様々なソフトウェア開発手法に対して指針を中立的なものとしている。当該ASUは、2028年4月1日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2025年9月、FASBは、ASU第2025-07号「デリバティブ及びヘッジ（トピック815）」並びに「顧客との契約から生じる収益（トピック606）」を公表した。当該ASUは、特性に基づくデリバティブの定義を満たし、かつトピック815の適用範囲から除外されない契約に関する会計上の要求事項を定めるものである。当該ASUは、2027年4月1日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

その他事項

2025年3月期において、当社及びその単独株主であるトヨタ ファイナンシャル サービスズ インターナショナル コーポレーションの最善の利益になると判断されたため、TMCCの取締役会は、マツダ・ファイナンシャル・サービス（以下「MFS」という。）契約に基づく新たな自動車金融及びリース契約の組成及び融資を、TMCCの非連結関連会社であるトヨタ ファイナンシャル セービングズ バンクに移行すること（以下「MFS移行」という。）を承認した。MFS移行が開始され、2025年3月期の第4四半期の間に大半は完了した。

注記2－有価証券

有価証券は、負債証券及び持分投資で構成される。グループ会社は、グループ会社のすべての負債証券を売却可能負債証券として分類している。公正価値オプションが選択されている場合を除き、売却可能負債証券は公正価値で計上され、未実現損益は税効果考慮後の金額で、その他の包括利益累計額に含まれる。受取利息は発生主義で認識され、実効金利法を用いて算定される。売却可能負債証券の売却による実現損益は、個別法又は先入先出法を用いて算定される。受取配当金、受取利息及び売却可能負債証券の売却による実現損益は、グループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。

グループ会社は、グループ会社の投資ポートフォリオの一つで保有される一部の負債証券について、このポートフォリオの規模及び構成を考慮し、運用上の軽減を目的として、公正価値オプションを選択した。当該ポートフォリオ内のすべての負債証券は公正価値で計上され、公正価値の変動はグループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。公正価値オプションが選択された売却可能負債証券は、信用損失の減損評価の対象外である。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社は公正価値オプションが選択された売却可能負債証券をそれぞれ907百万米ドル及び829百万米ドル保有していた。公正価値オプションが選択された売却可能負債証券の公正価値総額と未回収元本残高総額との差額は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、それぞれ49百万米ドル及び61百万米ドルの未実現損失であった。

すべての持分投資は公正価値で計上され、公正価値の変動はグループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。持分投資の売却による実現損益は、先入先出法を用いて算定され、グループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。

有価証券の内訳は次のとおりである。

	2025年 3 月31日現在			
	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能負債証券：				
米国政府債及び政府機関債	\$ 824	\$ 2	\$ (83)	\$ 743
外国政府債及び政府機関債	21	—	(1)	20
地方債	8	1	(1)	8
コマーシャル・ペーパー	15	—	—	15
社債	488	2	(40)	450
モーゲージ担保证券：				
米国政府機関モーゲージ担保证券	146	—	(5)	141
政府機関以外の住宅モーゲージ 担保证券	12	—	(1)	11
政府機関以外の商業モーゲージ 担保证券	50	—	(5)	45
資産担保证券	136	1	(3)	134
売却可能負債証券合計	\$ 1,700	\$ 6	\$ (139)	\$ 1,567
持分投資				3,014
有価証券合計				\$ 4,581

	2025年 9 月30日 現在			
	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能負債証券：				
米国政府債及び政府機関債	\$ 940	\$ 4	\$ (80)	\$ 864
外国政府債及び政府機関債	23	1	(1)	23
地方債	7	1	(1)	7
社債	472	6	(30)	448
モーゲージ担保证証券：				
米国政府機関モーゲージ担保证証券	137	1	(3)	135
政府機関以外の住宅モーゲージ担保证証券	16	—	(1)	15
政府機関以外の商業モーゲージ担保证証券	51	—	(5)	46
資産担保证証券	161	1	(2)	160
売却可能負債証券合計	\$ 1,807	\$ 14	\$ (123)	\$ 1,698
持分投資				3,268
有価証券合計				\$ 4,966

グループ会社の持分投資の一部は、オープンエンド型投資運用会社の管理する私募ファンド（以下「当トラスト」という。）に対する投資である。グループ会社が償還を選択する場合、当トラストは通常、全額現金で償還するが、まれな状況においては、250千米ドル又は当トラストの資産価額の1%のどちらか低い方を超える額を、任意の90日間に、各ファンドが保有している現物有価証券で支払うことをもって償還することがある。

グループ会社はまた、活発に取引されているオープンエンド型投資信託にも投資している。償還は各

ファンドの目論見書に記載の通常の条件に従って行われる。

有価証券に係る未実現損失

以下の表は、継続的に未実現損失のポジションにある売却可能負債証券の公正価値総額及び未実現損失総額を示したものである。

	2025年3月31日現在					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
(単位：百万米ドル)						
売却可能負債証券：						
米国政府債及び政府機関債	\$ 104	\$ (1)	\$ 534	\$ (82)	\$ 638	\$ (83)
外国政府債及び政府機関債	7	—	6	(1)	13	(1)
地方債	—	—	2	(1)	2	(1)
社債	42	(1)	288	(39)	330	(40)
モーゲージ担保证券						
米国政府機関 モーゲージ担保证券	68	(1)	37	(4)	105	(5)
政府機関以外の 住宅モーゲージ担保证券	1	—	7	(1)	8	(1)
政府機関以外の 商業モーゲージ担保证券	3	—	41	(5)	44	(5)
資産担保证券	37	—	41	(3)	78	(3)
売却可能負債証券合計	\$ 262	\$ (3)	\$ 956	\$ (136)	\$ 1,218	\$ (139)

	2025年9月30日現在					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
(単位：百万米ドル)						
売却可能負債証券：						
米国政府債及び政府機関債	\$ 43	\$ —	\$ 557	\$ (80)	\$ 600	\$ (80)
外国政府債及び政府機関債	—	—	8	(1)	8	(1)
地方債	—	—	2	(1)	2	(1)
社債	13	—	264	(30)	277	(30)
モーゲージ担保证券						
米国政府機関 モーゲージ担保证券	—	—	51	(3)	51	(3)
政府機関以外の 住宅モーゲージ担保证券	—	—	7	(1)	7	(1)
政府機関以外の 商業モーゲージ担保证券	1	—	42	(5)	43	(5)
資産担保证券	5	—	35	(2)	40	(2)
売却可能負債証券合計	\$ 62	\$ —	\$ 966	\$ (123)	\$ 1,028	\$ (123)

信用損失が発生したと判断された場合、貸倒損失引当金が計上される。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、経営陣は、未実現損失のポジションにある有価証券について信用損失に重要性はないと判断している。この分析では、発行体の業績指標、デフォルト率、業界アナリストによるレポート、信用格付及びその他の関連情報といった様々な要素（これらに限定されない。）が検討された。

有価証券に係る損益

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に表示されている有価証券に係る損益を示したものである。

	9月30日に終了した3ヶ月間		9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年	2024年	2025年
(単位：百万米ドル)				
売却可能負債証券：				
公正価値オプションが選択された有価証券の未実現利益	\$ 32	\$ 11	\$ 27	\$ 12
売却に係る実現損失－純額	\$ —	\$ (3)	\$ (4)	\$ (5)
持分投資：				
未実現利益	\$ 170	\$ 123	\$ 184	\$ 251
売却に係る実現損失－純額	\$ (10)	\$ —	\$ (16)	\$ (1)

契約上の満期

以下の表は、売却可能負債証券の償却原価及び公正価値を契約上の満期別に要約したものである。特定の借手が一部の債務の繰上償還又は繰上返済の権利を有しているため、実際の満期は契約上の満期と異なる可能性がある。

	2025年9月30日現在	
	償却原価	公正価値
(単位：百万米ドル)		
売却可能負債証券：		
1年以内満期	\$ 85	\$ 84
1年超5年以内満期	421	413
5年超10年以内満期	502	501
10年超満期	434	344
モーゲージ担保証券及び資産担保証券（注1）	365	356
合計	\$ 1,807	\$ 1,698

（注1） モーゲージ担保証券及び資産担保証券の満期日は複数あるため、満期日別のその他の商品とは別に表示されている。

注記３－金融債権（純額）

金融債権（純額）は、個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及びディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントから構成されており、繰延契約費用、繰延収益及び貸倒損失引当金が含まれる。金融債権（純額）には、証券化された個人向け債権も含まれており、これは法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる個人向け債権を示しており、詳細は「注記８－変動持分事業体」に記載されている。このような証券化された個人向け債権から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

金融債権（純額）の内訳は次のとおりである。

	2025年３月31日現在	2025年９月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
個人向け債権（注１）	\$ 87,418	\$ 84,636
ディーラー向け融資	16,521	17,353
	103,939	101,989
繰延契約費用	1,227	1,126
繰延収益	(1,773)	(1,771)
貸倒損失引当金		
個人向け債権	(1,544)	(1,387)
ディーラー向け融資	(100)	(129)
貸倒損失引当金合計	(1,644)	(1,516)
金融債権－純額	\$ 101,749	\$ 99,828

（注１） 2025年３月31日及び2025年９月30日現在それぞれ総額34.4十億米ドル及び33.4十億米ドルの証券化された個人向け債権を含む。

金融債権に関連する未収利息は、連結貸借対照表のその他資産に表示されており、2025年９月30日及び2025年３月31日現在、いずれも383百万米ドルであった。

信用度の指標

グループ会社は金融債権の信用リスクにさらされている。信用リスクとは、顧客又はディーラーのグループ会社との契約条件又は合意事項の不履行により損失が生じるリスクである。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント

個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは、１クラスの金融債権から構成されている。個人向け融資ポートフォリオ・セグメントに係る貸倒損失引当金を算定するために、グループ会社は様々な信用度の指標を利用しているが、主に個別の債権の延滞期間を利用してこれらの金融債権の信用度を監視している。グループ会社の経験上、債権の信用度の指標で最も重要なのは債務者の支払状況である。支払状況は債権償却額にも影響を及ぼす。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント内の各債務者の債権は、支払期日からの経過日数に基づいて延滞期間カテゴリーに分類される。金融債権の延滞期間は月次でアップデートされる。

以下の表は、グループ会社の個人向け融資ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された事業年度別の支払期日経過日数に基づく信用度の指標別に示したものである。

2025年3月31日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース							
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年 及び それ以前	合計
(単位：百万米ドル)							
金融債権の延滞期間：							
支払期日から経過日数 29日以内	\$ 32,049	\$ 24,235	\$ 14,395	\$ 9,095	\$ 4,094	\$ 941	\$ 84,809
支払期日から30日－59 日経過	198	377	384	295	147	57	1,458
支払期日から60日－89 日経過	57	110	112	80	41	18	418
支払期日から90日以上 経過	24	48	50	35	18	12	187
合計	\$ 32,328	\$ 24,770	\$ 14,941	\$ 9,505	\$ 4,300	\$ 1,028	\$ 86,872
債権償却額	\$ 31	\$ 254	\$ 304	\$ 188	\$ 72	\$ 38	\$ 887

2025年9月30日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース							
	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年 及び それ以前	合計
(単位：百万米ドル)							
金融債権の延滞期間：							
支払期日から経過日数 29日以内	\$ 15,414	\$ 26,975	\$ 19,164	\$ 10,934	\$ 6,600	\$ 2,793	\$ 81,880
支払期日から30日－59 日経過	63	288	371	334	246	146	1,448
支払期日から60日－89 日経過	16	90	117	108	75	45	451
支払期日から90日以上 経過	6	46	53	49	33	25	212
合計	\$ 15,499	\$ 27,399	\$ 19,705	\$ 11,425	\$ 6,954	\$ 3,009	\$ 83,991
債権償却額	\$ 1	\$ 83	\$ 120	\$ 105	\$ 56	\$ 28	\$ 393

個人向け融資ポートフォリオの償却原価には、2025年9月30日及び2025年3月31日現在の未収利息それぞれ309百万米ドル及び313百万米ドルは含まれていない。上記表は、支払期日から120日超経過した契約（これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。）及び破たんした相手先との契約を含んでいる。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、法人向け、不動産及び運転資金（運転資金及びリボルビング与信枠の両方を含む。）の3クラスがある。個別のディーラー又はディーラー・グループ、及びその関連会社に対するすべての融資残高はディーラー又はディーラー・グループ別に集計され、一括評価される。これは個別のディーラー及びディーラー・グループ、並びにそれらの関連会社に対する融資が相互に関連するものであることを反映している。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の信用度を評価する際、グループ会社は、内部リスク評価に基づく明確な信用度の指標を示す4つのカテゴリーに金融債権残高を分類する。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権に係る内部リスク評価は、四半期ごとにアップデートされる。

4つの信用度の指標は以下のとおりである。

- ・正常－要注意、破たん懸念又は債務不履行のいずれにも分類されない債権。
- ・要注意－注意喚起が必要と判断された債権。
- ・破たん懸念－定性的及び定量的要素に基づき債務不履行となる可能性が増大したと考えられる債権。
- ・債務不履行－契約上の義務が現在履行されていない、又はグループ会社が一時的に契約上の要求事項の一部を放棄している債権。

以下の表は、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された事業年度別の内部リスク評価に基づく信用度の指標別に示したものである。

2025年3月31日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース								
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年 及び それ以前	リボルビン グ融資	合計
	(単位：百万米ドル)							
法人向け								
正常	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 6,042	\$ 6,042
要注意	—	—	—	—	—	—	408	408
破たん懸念	—	—	—	—	—	—	40	40
債務不履行	—	—	—	—	—	—	8	8
法人向け合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 6,498	\$ 6,498
不動産								
正常	\$ 1,755	\$ 691	\$ 485	\$ 568	\$ 773	\$ 596	\$ 92	\$ 4,960
要注意	55	89	8	22	2	32	—	208
破たん懸念	—	10	—	2	—	—	—	12
債務不履行	4	—	—	—	—	—	—	4
不動産合計	\$ 1,814	\$ 790	\$ 493	\$ 592	\$ 775	\$ 628	\$ 92	\$ 5,184
運転資金								
正常	\$ 775	\$ 420	\$ 204	\$ 152	\$ 105	\$ 181	\$ 2,789	\$ 4,626
要注意	50	49	14	3	—	1	92	209
破たん懸念	—	—	—	—	—	—	4	4
債務不履行	—	—	—	—	—	—	—	—
運転資金合計	\$ 825	\$ 469	\$ 218	\$ 155	\$ 105	\$ 182	\$ 2,885	\$ 4,839
合計	\$ 2,639	\$ 1,259	\$ 711	\$ 747	\$ 880	\$ 810	\$ 9,475	\$ 16,521

2025年3月31日に終了した12ヶ月間において、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオにおける債権償却額はなかった。

	2025年9月30日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース							
	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年 及び それ以前	リボルピン グ融資	合計
	(単位：百万米ドル)							
法人向け								
正常	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 6,246	\$ 6,246
要注意	—	—	—	—	—	—	283	283
破たん懸念	—	—	—	—	—	—	46	46
債務不履行	—	—	—	—	—	—	8	8
法人向け合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 6,583	\$ 6,583
不動産								
正常	\$ 1,222	\$ 1,399	\$ 514	\$ 380	\$ 506	\$ 1,094	\$ 409	\$ 5,524
要注意	53	33	21	—	7	15	—	129
破たん懸念	4	11	18	11	24	17	—	85
債務不履行	4	—	39	—	—	—	—	43
不動産合計	\$ 1,283	\$ 1,443	\$ 592	\$ 391	\$ 537	\$ 1,126	\$ 409	\$ 5,781
運転資金								
正常	\$ 395	\$ 629	\$ 315	\$ 176	\$ 132	\$ 252	\$ 2,926	\$ 4,825
要注意	28	1	13	13	1	—	5	61
破たん懸念	—	—	—	—	4	—	3	7
債務不履行	—	—	26	—	—	—	70	96
運転資金合計	\$ 423	\$ 630	\$ 354	\$ 189	\$ 137	\$ 252	\$ 3,004	\$ 4,989
合計	\$ 1,706	\$ 2,073	\$ 946	\$ 580	\$ 674	\$ 1,378	\$ 9,996	\$ 17,353

2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間において、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオにおける債権償却額はなかった。

ディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価には、2025年9月30日及び2025年3月31日現在の未収利息それぞれ74百万米ドル及び70百万米ドルは含まれていない。2025年9月30日及び2025年3月31日現在において、各報告期間における、タームローンに転換された与信契約の額に重要性はなかった。

クラス別の延滞金融債権

実質上すべての金融債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含んでいない。金融債権は支払期日から120日超経過した契約（これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。）及び破たんした相手先との契約を含んでおり、車両に対する担保権が実行された契約は含んでいない。すべての金融債権について、グループ会社は、契約上の期日から少なくとも30日が経過した支払（元本及び利息を含む。）を「延滞」と定義している。延長プログラムに基づき支払期限の延長を認められた顧客については、当該債権の延滞期間は認められた延長日数に合わせて修正されている。

以下の表は、グループ会社の金融債権の償却原価ベースの延滞期間をクラス別に示したものである。

2025年 3 月 31 日 現在							
	支払期日 から 30日－59日 経過	支払期日 から 60日－89日 経過	支払期日 から 90日以上 経過	延滞合計	支払期日 から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権

融資の条件変更

特定の状況下で、グループ会社は、借手が財政難に陥るなどの様々な理由で、借手との既存融資の条件を変更することに同意する場合がある。融資の条件変更は、通常、新規融資ではなく、既存融資の継続を意味するものであり、グループ会社はすべての評価を実施している。グループ会社は、個人向け融資ポートフォリオ・セグメント内の財政難に陥っている借手に対して、契約期間延長を行う場合がある。グループ会社は、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内の財政難に陥っている借手に対して、契約期間延長、金利の見直し、融資契約の制限条項の免責、又はこれら3つの組合せを行う場合がある。グループ会社の見積引当金は、現在の予想信用損失であるため、これらの条件変更による影響は既に貸倒損失引当金に含まれている。

2025年及び2024年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間に条件変更された融資について、2025年及び2024年9月30日現在の償却原価に重要性はなかった。2025年及び2024年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間において、債務不履行前の12ヶ月以内に条件変更され、報告期間中に償却された融資の未回収元本残高（回収額控除後）に重要性はなかった。

注記４－貸倒損失引当金

以下の表は、グループ会社の金融債権及び特定のオフバランスの貸付コミットメントの貸倒損失引当金に関連するポートフォリオ・セグメント別の情報である。

2024年 9月30日に終了した 3ヶ月間			
	個人向け融資	ディーラー向け 商品	合計
		(単位：百万米ドル)	
期首残高、2024年 7月 1日現在	\$ 1,559	\$ 146	\$ 1,705
債権償却額	(237)	—	(237)
回収額	35	—	35
貸倒損失引当金繰入額	206	—	206
期末残高、2024年 9月30日現在（注１）	\$ 1,563	\$ 146	\$ 1,709

2024年 9月30日に終了した 6ヶ月間			
	個人向け融資	ディーラー向け 商品	合計
		(単位：百万米ドル)	
期首残高、2024年 4月 1日現在	\$ 1,549	\$ 135	\$ 1,684
債権償却額	(435)	—	(435)
回収額	65	—	65
貸倒損失引当金繰入額	384	11	395
期末残高、2024年 9月30日現在（注１）	\$ 1,563	\$ 146	\$ 1,709

（注１） 期末残高には、連結貸借対照表のその他負債に計上されている貸倒損失引当金53百万米ドルが含まれており、当該金額はディーラー向け商品ポートフォリオにおけるオフバランスの貸付コミットメントに関連している。

2025年 9月30日に終了した 3ヶ月間			
	個人向け融資	ディーラー向け 商品	合計
		(単位：百万米ドル)	
期首残高、2025年 7月 1日現在	\$ 1,450	\$ 166	\$ 1,616
債権償却額	(215)	—	(215)
回収額	40	—	40
貸倒損失引当金繰入額	112	19	131
期末残高、2025年 9月30日現在（注１）	\$ 1,387	\$ 185	\$ 1,572

2025年 9月30日に終了した 6ヶ月間			
	個人向け融資	ディーラー向け 商品	合計
		(単位：百万米ドル)	
期首残高、2025年 4月 1日現在	\$ 1,544	\$ 160	\$ 1,704
債権償却額	(393)	—	(393)
回収額	85	—	85
貸倒損失引当金繰入額	151	25	176
期末残高、2025年 9月30日現在（注１）	\$ 1,387	\$ 185	\$ 1,572

（注１） 期末残高には、連結貸借対照表のその他負債に計上されている貸倒損失引当金56百万米ドルが含まれており、当該金額はディーラー向け商品ポートフォリオにおけるオフバランスの貸付コミットメントに関連している。

グループ会社は、未収利息を適時に償却する方針及び手続を適用しているため、予想信用損失の測定から未収利息を除外することを選択している。未収利息は、回収不能とみなされた時点又は延滞期間が

120日を超えた時点のいずれか早い時点で、貸倒損失引当金の一部として認識され償却される。

2025年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、トヨタ モーター ノース アメリカ インク（以下「TMNA」という。）が保証している金融債権が1.4十億米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が255百万米ドル含まれている。2024年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、TMNAが保証している金融債権が1.3十億米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が273百万米ドル含まれている。これらの金融債権は、グループ会社がTMNA及び第三者である非公開のトヨタ販売会社の要請を受けて融資を行っている、トヨタ車及びレクサス車のディーラーの一部、並びにその他の第三者に関連するものである。

注記5－オペレーティング・リース投資（純額）

オペレーティング・リース投資（純額）は、ディーラーから取得した車両リース契約から構成され、繰延契約手数料及び費用、繰延収益、投資税額控除、並びに減価償却累計額が含まれる。2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、オペレーティング・リース投資に係る投資税額控除に関連する現金以外の投資活動はそれぞれ167百万米ドル及び281百万米ドルであった。証券化されたオペレーティング・リース投資は、法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる特定の車両リース群に対する受益持分を示しており、詳細は「注記8－変動持分事業体」に記載されている。このような証券化されたオペレーティング・リース投資から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

オペレーティング・リース投資（純額）の内訳は次のとおりである。

	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
オペレーティング・リース投資（注1）	\$ 36,523	\$ 37,030
繰延収益	(955)	(849)
減価償却累計額	(5,478)	(5,612)
オペレーティング・リース投資－純額	\$ 30,090	\$ 30,569

(注1) 2025年3月31日及び2025年9月30日現在それぞれ総額13.6十億米ドル及び13.1十億米ドルの証券化されたオペレーティング・リース投資を含む。

注記6－デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息

デリバティブ商品

グループ会社の負債は、米ドル及びその他の様々な通貨建の固定利付債務及び変動利付債務から主に構成され、グループ会社はこれらを国際資本市場において発行している。一方で、グループ会社の資産は、主として米ドル建の固定利付債権から構成されている。グループ会社は、金利スワップ及び通貨スワップを締結することによって、グループ会社の資産及び負債の性質が異なることによる金利リスク及び為替リスクを経済的にヘッジする。グループ会社は、市場の変動が引き起こす資産負債の公正価値の長期的変動を軽減することを目的として、デリバティブ取引を行っている。グループ会社のデリバティブはすべて、ヘッジ会計に指定されないものとして分類されており、また、グループ会社のデリバティ

ブ取引はすべて、グループ会社の経営陣並びに市場リスク管理のための財務統制及び統治の枠組みを提供するグループ会社の資産負債委員会によって承認及び監視される。

すべてのデリバティブ商品は、グループ会社が資産と負債のポジションを純額ベースで決済し、同一の取引相手との間の現金担保を純額ベースで相殺することができる法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の影響を考慮に入れて、貸借対照表に公正価値で計上される。グループ会社のデリバティブ商品の公正価値の変動は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息に計上される。デリバティブ商品は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産又はその他負債の一部として計上される。

デリバティブの相殺

会計指針は、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約がある場合、又はデリバティブ債権及びデリバティブ債務が相殺の権利に関するすべての条件を満たしている場合に、同一の取引相手とのデリバティブ債権及びデリバティブ債務並びに関連する現金担保を、グループ会社の連結貸借対照表に純額で表示することを認めている。グループ会社は、この条件を満たしている場合には、残高の純額表示を選択している。

店頭（以下「OTC」という。）デリバティブ

グループ会社の国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約は、グループ会社のOTCデリバティブに関して、複数の取引を解約し、いずれか一方の契約当事者に純残高を一括で支払うことで決済することを認めるグループ会社のマスター・ネットティング契約である。当該マスター・ネットティング契約には、すべての取引において純資産ポジションにある契約当事者に対し、現金担保を差し入れるよう規定する相互担保契約も含まれる。グループ会社が取引相手と締結している担保契約の実質的にすべてが、閾値ゼロでの全額保全を約束するものである。グループ会社は、すべての取引相手と、日次評価及び担保授受を実施する契約を締結しているが、担保の移動に時間を要するため、担保授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。グループ会社は、仮にグループ会社の信用格付が引下げられた場合でも、2025年9月30日時点においてグループ会社が純負債ポジションにある取引の取引相手に対して追加担保を差し入れる必要はなく、これは信用格付に関わらず、グループ会社が当該取引相手に対してフルに担保を差し入れているためである。さらに、グループ会社の担保契約には法的相殺権の条項が含まれるため、担保金額はデリバティブ資産又はデリバティブ負債と相殺され、その純額がグループ会社の連結貸借対照表のその他資産又はその他負債に含まれる。

中央清算デリバティブ

グループ会社の中央清算デリバティブについては、変動証拠金の支払は担保ではなく、法的に決済金として特徴付けられるものであり、対応するデリバティブ・ポジションで1つの勘定単位として会計処理される。当初証拠金の支払は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に個別に計上される。グループ会社は日次で評価及び証拠金授受を実施する。OTCスワップと同様に、証拠金授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。

デリバティブ取引の連結財務書類に対する影響

以下の表は、連結貸借対照表に計上された、グループ会社のデリバティブ資産及び負債の勘定科目及び金額を示したものである。

	2025年 3 月31日現在		2025年 9 月30日現在	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
その他資産：				
金利スワップ	\$ 41,880	\$ 363	\$ 38,648	\$ 210
通貨スワップ	3,497	132	6,012	420
合計	\$ 45,377	\$ 495	\$ 44,660	\$ 630
取引相手との相殺		(207)		(203)
受入担保金		(242)		(379)
デリバティブ契約の帳簿価額 －その他資産		\$ 46		\$ 48
その他負債：				
金利スワップ	\$ 64,440	\$ 31	\$ 64,794	\$ 39
通貨スワップ	7,026	717	5,022	331
合計	\$ 71,466	\$ 748	\$ 69,816	\$ 370
取引相手との相殺		(207)		(203)
差入担保金		(514)		(159)
デリバティブ契約の帳簿価額 －その他負債		\$ 27		\$ 8

2025年 9 月30日及び2025年 3 月31日現在、グループ会社はいずれも 4 百万米ドルの超過担保及び変動証拠金を受け入れているが、これはデリバティブ資産の相殺には利用されず、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上された。2025年 9 月30日及び2025年 3 月31日現在、グループ会社はそれぞれ 241百万米ドル及び288百万米ドルの当初証拠金、超過担保及び変動証拠金を差し入れているが、これはデリバティブ負債の相殺には利用されず、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に計上された。

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に計上された、デリバティブ商品及び関連するヘッジ対象に係る損益の計上箇所及び金額を含む、支払利息の内訳を要約したものである。

	9 月30日に終了した 3 ヶ月間		9 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2024年	2025年	2024年	2025年
	(単位：百万米ドル)			
債務に係る支払利息	\$ 1,424	\$ 1,371	\$ 2,829	\$ 2,765
デリバティブに係る支払（受取）利息	(39)	61	(97)	114
債務及びデリバティブに係る支払利息	1,385	1,432	2,732	2,879
外貨建債務に係る（利益）損失	374	(54)	394	624
通貨スワップに係る損失（利益）	(606)	62	(599)	(723)
米ドル建金利スワップに係る（利益）損失	431	(22)	500	(57)
支払利息合計	\$ 1,584	\$ 1,418	\$ 3,027	\$ 2,723

債務及びデリバティブに係る支払利息は、利息決済額（純額）及び未収未払利息の変動を表す。デリバティブ及び外貨建債務に係る損益は、利息決済額（純額）及び未収未払利息の変動に関連する金額を除く。デリバティブに関連するキャッシュ・フローは、グループ会社の連結キャッシュ・フロー計算書

の営業活動から得たキャッシュ（純額）に計上される。

注記 7－債務及び与信枠

債務及び関連する加重平均約定金利の要約は次のとおりである。

	2025年 3 月31日現在			2025年 9 月30日現在		
	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利
	(単位：百万米ドル)			(単位：百万米ドル)		
無担保社債及び借入金	\$ 90,496	\$ 90,028	4.08%	\$ 87,064	\$ 86,600	4.03%
担保付社債及び借入金	37,765	37,717	4.53%	36,406	36,352	4.52%
債務合計	\$ 128,261	\$ 127,745	4.21%	\$ 123,470	\$ 122,952	4.17%

グループ会社の債務の帳簿価額には、未償却のプレミアム、ディスカウント、社債発行費及び為替換算調整の影響が含まれている。

加重平均約定金利は実効金利に近似しており、債務は額面価額で期限前償還を行うことができる。

無担保社債及び借入金

グループ会社の無担保社債及び借入金は、コマーシャル・ペーパー並びに固定利付債及び変動利付債から構成される。短期の資金調達ニーズは、米国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて満たされる。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく未返済残高は、2025年 9 月30日及び2025年 3 月31日現在、いずれも17.3十億米ドルであった。

固定利付債の発行の際、グループ会社は通常、債務に係る固定金利の支払を変動金利の支払に転換するために支払変動スワップを締結することを選択している。一部の無担保社債及び借入金は様々な外貨建である。当該債務は取引日の為替レートで米ドルに換算され、各決算日に当該日の為替レートで再換算される。当該外貨建無担保社債及び借入金の発行と並行して、グループ会社は、米ドル以外の通貨建の支払を米ドル建の支払に転換するために、同額の想定元本で通貨スワップを締結している。外貨建取引に関連した損益は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息に含まれる。

グループ会社の無担保社債及び借入金の一部は、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。現在、グループ会社は、これらの取決め及び条件を遵守している。

担保付社債及び借入金

グループ会社の担保付社債及び借入金は米ドル建であり、固定利付債及び変動利付債の双方から構成される。担保付社債及び借入金はオンバランスの証券化信託を使用して発行されており、詳細は、「注記 8－変動持分事業体」に記載されている。これらの社債は、証券化された個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分の回収並びに関連する信用補完によってのみ返済可能である。グループ会社の担保付社債の一部は金融債権のリボルビング・プール及び現金担保により裏付けられており、リボルビング期間終了後に全額償還可能であり償却期間が開始する。

与信枠及び信用状

追加的に流動性を担保する目的で、グループ会社は、一般業務のために利用することができる与信枠を次のとおり維持している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

TMCC、100%子会社であるトヨタ クレジット デベュートリコ コーポ (TCPR) 及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2026年、2028年及び2030年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する、5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠及び5.0十億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠の契約当事者となっている。

与信枠からの引き出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受ける。これらの契約は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

コミット型リボルビング資産担保与信枠

グループ会社は、一部の銀行が提供する資産担保コンデュイット及びその他の金融機関との間で、2026年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する、364日間のリボルビング証券化与信枠の契約当事者となっている。この与信枠の条項及び条件に従い、与信枠に基づくコミット貸手は、借手となる特別目的会社にグループ会社が譲渡した適格な個人向け金融債権を裏付けとして、与信枠の限度額である9.0十億米ドルを上限として貸付を行うことを確約している。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社は当該与信枠のうち、それぞれ4.3十億米ドル及び5.8十億米ドルを利用している。

その他の無担保与信契約

TMCCは様々な銀行とのその他の無担保与信枠の契約当事者となっている。2025年9月30日現在、TMCCはそれぞれ、2026年、2028年、2029年及び2031年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する2.0十億米ドル、1.7十億米ドル、200百万米ドル及び200百万米ドル、合計で4.1十億米ドルのコミット型銀行与信枠を有している。

これらの与信契約は、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。これらの与信枠は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

TMCCは、トヨタ モーター セールス U S A インクとの、2028年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する5.0十億米ドルの3年間のリボルビング与信枠の契約当事者となっている。この与信枠は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。

グループ会社は随時、資金の利用可能性、キャッシュ・フローのタイミング、相対的資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づき、関連会社から借入を行うことがある。関連会社からの借入金は、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上される。

注記 8－変動持分事業体

グループ会社は、第三者である銀行出資による資産担保証券化発行体及び投資家へ資産担保証券を発行するための変動持分事業体（以下「VIE」という。）とみなされる特別目的会社を、証券化取引において1社以上利用している。これらのVIEが発行する証券は、個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分（以下「証券化資産」という。）に関連するキャッシュ・フローを裏付けとする。グループ会社は、VIEにとって重要となる可能性のある当該VIEにおける変動持分を保有している。グループ会社は、（i）証券化資産の回収業務を実施する責任をグループ会社が負っており、したがって当該VIEの業績に最も重要な影響を及ぼす活動を指図する権限をグループ会社が有していること、及び（ii）当該VIEにおけるグループ会社の変動持分に鑑み、重要となる可能性のある損失を負担する義務及び残余利益を受け取る権利をグループ会社が有していることから、グループ会社が当該証券化信託の第一受益者であると判断した。

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に計上されている、VIE証券化取引に関連する資産及び負債を示している。

	2025年3月31日現在				
	VIE資産			VIE負債	
	拘束性現金 及び拘束性 現金同等物	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債
	(単位：百万米ドル)				
個人向け金融債権	\$ 1,853	\$ 33,958	\$ 152	\$ 30,448	\$ 62
オペレーティング・リース投資	637	10,722	15	7,269	10
合計	\$ 2,490	\$ 44,680	\$ 167	\$ 37,717	\$ 72

	2025年9月30日現在				
	VIE資産			VIE負債	
	拘束性現金 及び拘束性 現金同等物	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債
	(単位：百万米ドル)				
個人向け金融債権	\$ 1,844	\$ 32,933	\$ 143	\$ 29,286	\$ 50
オペレーティング・リース投資	540	10,359	14	7,066	9
合計	\$ 2,384	\$ 43,292	\$ 157	\$ 36,352	\$ 59

上記表に表示されている拘束性現金及び拘束性現金同等物は、基礎となる証券化資産純額からの回収額及びVIEのためにTMCCが保有する特定の準備預金を示しており、グループ会社の連結貸借対照表における拘束性現金及び拘束性現金同等物の一部として含まれている。上記表に表示されている証券化資産純額は、繰延手数料及び費用、繰延収益、減価償却累計額並びに貸倒損失引当金考慮後の金額で表示されている。その他資産は、証券化された個人向け金融債権に関連する未収利息及びVIEの利益を目的としてTMCCが回収した、又はTMCCに返却された売却目的中古車を示している。これらの連結されたVIEの関連債務は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、いずれも1.6十億米ドルのTMCCが保有する有価証券を控除後の金額で表示されている。その他負債は、連結されたVIEの債務に係る利息の未払計上額を表している。

VIEの資産及びTMCCが保有する拘束性現金及び拘束性現金同等物は、これらの事業体が発行した資産担

保証証券に対する唯一の返済資金として使用される。VIEが発行した債券の投資家は、慣例的な表明並びに買戻保証条項及び補填条項がある場合を除き、グループ会社又はグループ会社のその他資産への償還請求権を有しない。

これらの事業体の第一受益者として、グループ会社はVIEの証券化資産による信用リスク、残余価額リスク、金利リスク及び期限前償還リスクにさらされている。しかしながら、VIEへ資産を譲渡した結果として、このようなリスクへのグループ会社のエクスポージャーが変動することはなかった。グループ会社はまた、VIEが発行した担保付社債から生じる金利リスクにさらされる場合もある。

上記に加えて、グループ会社は変動利付債を発行する一部の特別目的会社と複数の金利スワップを締結した。これらのスワップの契約条項に従い、特別目的会社は、所定の支払日に担保付債務の残高と同額の想定元本に係る変動金利を受け取る代わりに、TMCCに対して固定金利を支払わなければならない。この契約により、特別目的会社は、固定金利の証券化資産で担保された変動利付債の発行に内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

グループ会社の証券化における特別目的会社への証券化資産譲渡は、法律上売却とみなされる。しかし、証券化資産及び関連する債務は、グループ会社の連結貸借対照表に引き続き計上される。グループ会社は証券化資産による金融収益及び特別目的会社が発行した担保付債務による支払利息を認識する。グループ会社はまた、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられたものと整合する手法を用いて、証券化された個人向け金融債権に関する貸倒損失引当金を計上している。TMCCと特別目的会社間の金利スワップは内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

2025年9月30日及び2025年3月31日現在における非連結変動持分事業体に対する債権額、並びに2025年及び2024年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間において非連結変動持分事業体から稼得した収益の金額に重要性はなかった。

注記9－契約債務及び偶発債務

契約債務及び保証

グループ会社は特定の契約債務及び保証契約を締結している。それらの最大未実行額の要約は次のとおりである。

	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
契約債務：		
ディーラーとの信用供与枠	\$ 3,643	\$ 3,718
オペレーティング・リース契約に基づく契約債務	228	234
契約債務合計	3,871	3,952
関連会社の公害管理社債及び廃棄物処理社債の保証	100	100
契約債務及び保証契約合計	\$ 3,971	\$ 4,052

法人向け融資枠は、TMCCに履行が要求される拘束力のある契約ではないため、契約債務とはみなされない。

契約債務

グループ会社は、ディーラー及びディーラー・グループと称される様々なマルチ・フランチャイズ・ディーラー組織に対して、固定及び変動金利による運転資金融資、リボルビング与信枠並びに不動産融資を提供しており、これらは設備の建設及び改修、運転資金需要、不動産の購入、事業の取得並びにその他の一般事業目的のために利用される。これらの融資は、一般的に不動産、車両在庫及び／又はその他のディーラーの資産に対する先取特権により必要に応じて担保されており、関連するディーラー、ディーラー・グループ又はディーラー社長による個人保証若しくは企業保証が付されている場合もある。融資は通常、担保が供されるか又は保証されるが、対象となる担保物件又は保証の価値がこうした契約に基づくグループ会社のエクスポージャーを補填するには十分ではない可能性がある。グループ会社の価格決定には、市況、競争環境、グループ会社の個人向け、リース及び任意補償の各事業に対するディーラーの支援の水準並びに各ディーラーの信用状況が反映される。当該信用供与枠に基づいて引き出された金額は、グループ会社の貸倒損失引当金の評価と併せて、四半期ごとに回収可能性について見直される。上記表の契約債務及び保証契約合計に加えて、グループ会社はまた、関連会社に対して与信枠を設定しており、これは2025年3月期の様式10-Kの「注記12－関連当事者との取引」に記載されている。

リース契約債務

グループ会社のオペレーティング・リース・ポートフォリオは、不動産リースで構成されている。グループ会社は、テキサス州プレイノ市におけるグループ会社の本社設備のために、2032年8月までのリース契約をTMNAと締結している。上記表のオペレーティング・リース契約に基づく契約債務は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、それぞれ50百万米ドル及び54百万米ドルの関連会社とのファシリティ・リースを含んでいる。

リース条件には、更新及び延長オプション又は早期解約の特約が含まれることがある。TMCCがこれらのオプションを行使することは合理的に確実ではないため、通常、これらのオプションはリース期間に影響を及ぼさない。これらのリース契約は、グループ会社が配当金の支払、デット・ファイナンス又はエクイティ・ファイナンス取引の実施、若しくは追加のリース契約の締結を行うことを制限しておらず、残価保証もしていない。グループ会社は、期間が1年以内のリースを連結貸借対照表から除外しており、リース以外の部分をグループ会社の不動産リースから区別していない。2026年3月期及び2025年3月期の上半期及び第2四半期において、関連会社に対する支払額を含むオペレーティング・リース料合計に重要性はなかった。

オペレーティング・リース負債及び使用権資産（以下「ROU資産」という。）は、リース開始日に、リース期間にわたって支払われる将来の最低リース料支払額の現在価値に基づき認識される。リース契約に明示されていない利率は通常、容易には算定できないため、グループ会社はリース期間にわたってリース開始日の追加借入利率を用いている。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社が借手であるオペレーティング・リース契約に関連するオペレーティング・リース負債及びROU資産に重要性はなかった。

保証及びその他の偶発債務

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場に公害管理施設を設置する資金を調達するため、ウエストバージニア州パトナム郡及びインディアナ州ギブソン郡が発行した元本合計100百万米ドルの債券を保証している。債券は、以下の3月31日に終了する事業年度に満期となる。2028年度－20百万米ドル、2029年度－50百万米ドル、2030年度－10百万米ドル、2031年度－10百万米ドル及び2032年度－10百万米ドル。TMCCは、債券及びその他の関連債務の返済滞納が生じた場合、当該保証に基づいて債務を履行するよう求められる。TMCCは、該当する関連会社に債務返済額を求償する権利を有している。TMCCは、このような支払の保証に対し、名目上の年間手数料を受領している。2025年9月30日及び2025年3月31日現在において、TMCCはこれらの関連会社に関する債券保証に基づく債務履行を求められていない。

補填

グループ会社は通常の業務過程において、負債による資金調達、デリバティブ、証券化取引並びにベンダー、サプライヤー及びサービス契約を含む（これらに限定されない。）、いくつかの種類の取引に関連して本業界においては標準の補填条項を含む契約を締結している。当該契約における表明、保証、契約条項若しくはその他の契約義務に違反した場合、又は第三者による請求が生じた場合には、通常、当該補填条項に基づいて補填が行われる。また、グループ会社は、例外はあるが、特定の債務の発行及びデリバティブの実行において、源泉徴収税が補填による支払に課される場合、第三者への支払をグロスアップすることに同意している。さらに、グループ会社の特定の資金調達契約においては、法律又は規制の特定の改正による費用の増額分をグループ会社が貸手に支払うことが要求される場合もある。補填条項の違反を引き起こす、又はグロスアップ若しくはその他の支払債務の誘因となる事象を予測するのは困難であるため、グループ会社が当該条項に基づく請求から生じる将来の最大支払額を見積ることはできない。グループ会社がこれらの条項によって重要な額の支払を過去に行ったことはなく、また2025年9月30日現在、グループ会社は、グループ会社が将来において重要な額の支払を行わなくてはならない可能性は低いと判断した。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、当該補填条項に基づく債務は計上されていない。

訴訟及び行政手続

グループ会社に対し、通常の業務過程より生じる事項に関して、様々な訴訟、行政手続及びその他の請求が、係争中か、若しくは将来において開始又は主張される可能性がある。これらの訴訟の一部は、多額の損害賠償並びに／又はグループ会社の業務、方針及び慣行に対する変更を求める集団訴訟であるか、若しくは集団訴訟とすることを目指している。これらの訴訟の一部は、他の金融機関及び専属金融会社に対して提起された訴訟と類似している。さらにグループ会社は随時、州及び連邦による、行政上及び規制上の検査、情報収集要請並びに調査の対象となる場合がある。そのような法的手続及び行政上の調査の行方を予測するのは本質的に困難である。

グループ会社は、不利な評決の可能性及びそれによって生じる債務の金額を判断するために、係争中の請求及び訴訟の定期的レビューを実施している。グループ会社は、請求に関連した支払が発生する可能性が高く、費用が合理的に見積可能である場合、法的請求に対して引当金を設定する。また、可能であれば、損失又は損失範囲の合理的な可能性を見積り、関連する引当金を超過しているか又は引当金が

計上されていないかを判断する。法的事項は不確実性を伴うものであるため、確定した法的請求の実際額及び関連弁護士費用は、設定した引当金の額よりも相当程度高くなる、又は低くなる可能性がある。グループ会社は、入手可能な情報及び設定した引当金に基づき、かかる手続の結果は個別でも集計しても、グループ会社の連結財政状態又は経営成績に重要で不利な影響を及ぼす合理的可能性は低いと考えている。

注記10－法人税等

グループ会社は、2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間においてそれぞれ190百万米ドル及び443百万米ドル、2025年3月期の同期間において137百万米ドル及び242百万米ドルの法人税等を計上した。グループ会社の実効税率は、2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間、並びに2025年3月期の同期間においていずれも24%であった。2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間における法人税等が2025年3月期の同期間と比べて変動したのは、主として税引前利益の増加によるものである。

2025年7月、One Big Beautiful Bill Act（一つの大きな美しい法案）（以下「本法」という。）が成立した。本法は、2025年1月19日より後に取得・供用開始した固定資産に関する100%ボーナス償却を恒久的に復活させ、2024年12月31日より後に開始する課税年度に発生する国内研究開発費の即時損金化を再度確定して恒久化し、また、クリーンエネルギーの法人税規定を改正するものであり、これには特に、2025年9月30日より後に取得する車両を対象とした適格商用クリーン・ビークルに係る税額控除の適用廃止が含まれる。本法はグループ会社の2026年3月期の税務ポジションの見積りにおいて考慮済であり、2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の税金費用に重要な影響を及ぼさなかった。グループ会社は、本法が2026年3月期の実効税率に重要な変動をもたらすことはないと予想している。

税金関連の偶発債務

2025年9月30日現在、グループ会社において2018年3月期から2026年3月期に係るIRS調査が継続中である。

グループ会社は定期的に不確実な税務ポジションのレビューを実施している。グループ会社は、進行中のIRS調査などの多くの要素に基づいて評価を行っている。2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間において、グループ会社による評価の結果、未認識法人税等ベネフィットの重要な変動はなかった。

グループ会社の繰延税金資産には、連邦及び州税の正味繰越欠損金累積額、貸倒損失引当金及び残価損失の見積りにおける繰延分の減算、デリバティブの時価評価による調整並びにその他の繰延費用が含まれている。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、これらの繰延税金資産控除後の繰延税金負債の合計は、それぞれ3.4十億米ドル及び3.0十億米ドルであった。繰延税金資産の実現は確実ではないが、経営陣は、繰延税金資産が回収される可能性が50%より高いと考えている。回収可能性があると思われる繰延税金資産の金額は、経営陣の見積りが変更された場合、減少する可能性がある。

注記11－関連当事者との取引

2025年4月、TMCCは、トヨタ モーター セールス U S A インク（TMS）との間で3年間のリボルビング与信契約を更新した。当該契約に基づき、TMCCは最大5十億米ドルの借入を行う権利を有している。

上記の取引を除き、2025年3月期の様式10-Kに記載されているグループ会社の関連当事者との契約又は関係に重要な変更はなかった。以下の表は、グループ会社の連結損益計算書及びグループ会社の連結貸借対照表に含まれた様々な関連当事者との契約又は関係に基づく勘定科目及び金額を示したものである。

	9月30日に終了した 3ヶ月間		9月30日に終了した 6ヶ月間	
	2024年	2025年	2024年	2025年
	(単位：百万米ドル)			
純金融収益：				
メーカーの販売支援金及びその他収益	\$ 239	\$ 286	\$ 464	\$ 556
オペレーティング・リース減価償却費	\$ 4	\$ 6	\$ 21	\$ 10
支払利息：				
クレジット・サポート料、支払利息及び その他費用	\$ 28	\$ 28	\$ 57	\$ 54
任意補償契約収益及び保険料収入：				
任意補償契約収益及び保険料収入	\$ 42	\$ 54	\$ 83	\$ 106
投資及びその他収益－純額：				
受取利息及びその他収益－純額	\$ 35	\$ 2	\$ 48	\$ 104
費用：				
営業費及び管理費	\$ 26	\$ 34	\$ 52	\$ 63
			2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
			(単位：百万米ドル)	
資産：				
有価証券				
コマーシャル・ペーパー		\$ 15	\$	—
金融債権－純額				
債権		\$ 73	\$	69
繰延個人向け販売支援金収入		\$ (1, 170)	\$	(1, 295)
オペレーティング・リース投資－純額				
オペレーティング・リース投資－純額		\$ (100)	\$	(92)
繰延リース販売支援金収入		\$ (500)	\$	(524)
その他資産				
貸付金		\$ 2, 651	\$	3, 191
その他の債権－純額		\$ 96	\$	81
負債：				
その他負債				
未経過任意補償契約収益及び保険料収入		\$ 486	\$	483
その他の債務－純額		\$ 831	\$	1, 008
借入金		\$ 15	\$	72

TMCCはTMNAから販売支援金を受領しており、月次販売支援金に係る債権が総額で計上される。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、販売支援金に係るTMNAに対する債権はそれぞれ108百万米ドル及び106百万米ドルであった。グループ会社はTMNAとマスター・ネットィング契約を締結しており、これにより共有サービスに係る支払額と販売支援金取引とを純額で決済することができる。この契約に基づき、2025年9月30日及び2025年3月31日現在において、グループ会社はTMNAに対する純債務を有しており、当該債務はその他負債のその他の債務（純額）に計上されている。

注記12－公正価値測定

継続的な公正価値の測定

金融資産及び金融負債の全額は、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいて分類されている。以下の表は、継続的に公正価値で測定されるグループ会社の金融資産及び金融負債を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に要約したものであるが、便宜上1口当たり純資産価額（又はそれに相当する価額）を用いて公正価値を測定する特定の投資については、この限りではなく、以下の表におけるレベル別の情報から除外されている。以下に表示された公正価値は、公正価値ヒエラルキーからグループ会社の連結貸借対照表における表示額への調整ができるようにすることを意図したものである。

2025年 3 月31日現在					
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
	(単位：百万米ドル)				
有価証券：					
売却可能負債証券：					
米国政府債及び政府機関債	\$ 724	\$ 19	\$ —	\$ —	\$ 743
外国政府債及び政府機関債	—	20	—	—	20
地方債	—	8	—	—	8
コマーシャル・ペーパー	—	15	—	—	15
社債	—	450	—	—	450
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券	—	141	—	—	141
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	—	9	2	—	11
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	—	44	1	—	45
資産担保証券	—	65	69	—	134
売却可能負債証券合計	724	771	72	—	1,567
持分投資：					
公社債投資信託：					
純資産価額で測定される公社債投資信託 (注1)					1,096
トータル・リターン・ボンド・ファンド	771	—	—	—	771
株式ミューチュアル・ファンド	1,147	—	—	—	1,147
持分投資合計	1,918	—	—	—	3,014
有価証券合計	2,642	771	72	—	4,581
デリバティブ資産：					
金利スワップ	—	363	—	—	363
通貨スワップ	—	132	—	—	132
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	(449)	(449)
デリバティブ資産合計	—	495	—	(449)	46
資産（公正価値評価額）	2,642	1,266	72	(449)	4,627
デリバティブ負債：					
金利スワップ	—	(31)	—	—	(31)
通貨スワップ	—	(717)	—	—	(717)
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	721	721
負債（公正価値評価額）	—	(748)	—	721	(27)
純資産（公正価値評価額）	\$ 2,642	\$ 518	\$ 72	\$ 272	\$ 4,600

(注1) 純資産価額で測定されているため、レベル別表示から除外されている。

2025年9月30日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
	(単位：百万米ドル)				
有価証券：					
売却可能負債証券：					
米国政府債及び政府機関債	\$ 862	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 864
外国政府債及び政府機関債	—	23	—	—	23
地方債	—	7	—	—	7
社債	—	448	—	—	448
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券	—	135	—	—	135
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	—	13	2	—	15
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	—	40	6	—	46
資産担保証券	—	82	78	—	160
売却可能負債証券合計	862	750	86	—	1,698
持分投資：					
公社債投資信託：					
純資産価額で測定される公社債投資信託 (注1)					1,090
トータル・リターン・ボンド・ファンド	803	—	—	—	803
株式ミューチュアル・ファンド	1,375	—	—	—	1,375
持分投資合計	2,178	—	—	—	3,268
有価証券合計	3,040	750	86	—	4,966
デリバティブ資産：					
金利スワップ	—	210	—	—	210
通貨スワップ	—	420	—	—	420
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	(582)	(582)
デリバティブ資産合計	—	630	—	(582)	48
資産（公正価値評価額）	3,040	1,380	86	(582)	5,014
デリバティブ負債：					
金利スワップ	—	(39)	—	—	(39)
通貨スワップ	—	(331)	—	—	(331)
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	362	362
負債（公正価値評価額）	—	(370)	—	362	(8)
純資産（公正価値評価額）	\$ 3,040	\$ 1,010	\$ 86	\$ (220)	\$ 5,006

(注1) 純資産価額で測定されているため、レベル別表示から除外されている。

レベル3の公正価値測定

継続的及び非継続的な公正価値測定の対象であり公正価値で計上されるレベル3の金融資産及び金融負債、並びにこれら資産及び負債のそれぞれの増減及び公正価値測定額の変動は、グループ会社の2025年9月30日及び2025年3月31日現在の連結貸借対照表、又は2025年及び2024年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の連結損益計算書において重要性はなかった。

非継続的な公正価値の測定

非継続的な公正価値の測定は、レベル3の金融債権（純額）を含んでおり、当該債権は継続的に公正価値では測定されていないが、減損の証拠がある場合には公正価値の調整の対象となり、この際には担保物件の公正価値が利用される。グループ会社には2025年9月30日及び2025年3月31日現在、非継続的に公正価値で測定される重要な項目はなかった。

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上されていない資産及び負債の情報を表示している。

2025年3月31日現在					
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計
(単位：百万米ドル)					
金融資産					
金融債権					
個人向け融資	\$ 85,633	\$ —	\$ —	\$ 87,910	\$ 87,910
法人向け	6,512	—	—	6,538	6,538
不動産	5,160	—	—	5,215	5,215
運転資金	4,745	—	—	4,727	4,727
金融負債					
無担保社債及び借入金	\$ 90,028	\$ —	\$ 89,196	\$ —	\$ 89,196
担保付社債及び借入金	37,717	—	37,755	—	37,755

2025年9月30日現在					
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計
(単位：百万米ドル)					
金融資産					
金融債権					
個人向け融資	\$ 82,907	\$ —	\$ —	\$ 85,891	\$ 85,891
法人向け	6,600	—	—	6,629	6,629
不動産	5,739	—	—	5,844	5,844
運転資金	4,887	—	—	4,909	4,909
金融負債					
無担保社債及び借入金	\$ 86,600	\$ —	\$ 86,455	\$ —	\$ 86,455
担保付社債及び借入金	36,352	—	36,597	—	36,597

金融債権に関連する未収利息は連結貸借対照表上のその他資産に表示されている。しかしながら、TMCCは、予定されている元本及び利息の支払を用いて金融債権の各クラスの公正価値を測定している。そのため、未収利息は、金融債権、繰延契約費用、繰延収益及び貸倒損失引当金とともに、上記表の金融債権の各クラスの帳簿価額に含まれている。

上記表の金融債権の金額には、公正価値ヒエラルキー内のレベル3に分類されている関連当事者との取引は含まれていない。上記表にはまた、公正価値ヒエラルキー内のレベル3に分類されている、連結貸借対照表のその他資産及びその他負債に計上された関連当事者への貸付金及び関連当事者からの借入金も含まれていない。詳細については、「注記11－関連当事者との取引」を参照のこと。

グループ会社の連結貸借対照表上の現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物については公正価値が帳簿価額に近似しており、これらの商品は公正価値ヒエラルキー内のレベル1に分類されている。

注記13－セグメント情報

グループ会社の最高経営意思決定者である社長兼首席業務執行役員は、税引前利益を通じてセグメントの経営成績を評価している。セグメントの業績評価及び資源配分の決定においては、事業動向、前期比の分析比較、予算と実績の乖離などの要素が考慮される。

配分された全社費用を含むグループ会社の報告すべき事業別セグメントの財務情報の要約は次のとおりである。

	2024年9月30日に終了した3ヶ月間			
	金融事業	任意補償事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 3,297	\$ —	\$ —	\$ 3,297
オペレーティング・リース減価償却費	1,015	—	—	1,015
支払利息	1,584	—	—	1,584
純金融収益	698	—	—	698
任意補償契約収益及び保険料収入	—	300	—	300
投資及びその他収益－純額	136	252	—	388
純金融収益及びその他収益	834	552	—	1,386
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	206	—	—	206
営業費及び管理費	332	121	—	453
任意補償契約費用及び保険損失	—	161	—	161
費用合計	538	282	—	820
税引前利益	296	270	—	566
法人税等	74	63	—	137
当期利益	\$ 222	\$ 207	\$ —	\$ 429

	2024年9月30日に終了した6ヶ月間			
	金融事業	任意補償事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 6,506	\$ —	\$ —	\$ 6,506
オペレーティング・リース減価償却費	2,049	—	—	2,049
支払利息	3,027	—	—	3,027
純金融収益	1,430	—	—	1,430
任意補償契約収益及び保険料収入	—	595	—	595
投資及びその他収益－純額	302	309	—	611
純金融収益及びその他収益	1,732	904	—	2,636
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	395	—	—	395
営業費及び管理費	659	234	—	893
任意補償契約費用及び保険損失	—	320	—	320
費用合計	1,054	554	—	1,608
税引前利益	678	350	—	1,028
法人税等	161	81	—	242
当期利益	\$ 517	\$ 269	\$ —	\$ 786
2024年9月30日現在の資産合計	\$ 145,636	\$ 8,008	\$ (93)	\$ 153,551

2025年9月30日に終了した3ヶ月間				
	金融事業	任意補償事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 3,388	\$ —	\$ —	\$ 3,388
オペレーティング・リース				
減価償却費	1,060	—	—	1,060
支払利息	1,429	—	(11)	1,418
純金融収益	899	—	11	910
任意補償契約収益及び保険料収入	—	328	—	328
投資及びその他収益－純額	170	197	(11)	356
純金融収益及びその他収益	1,069	525	—	1,594
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	131	—	—	131
営業費及び管理費	369	120	—	489
任意補償契約費用及び保険損失	—	179	—	179
費用合計	500	299	—	799
税引前利益	569	226	—	795
法人税等	137	53	—	190
当期利益	\$ 432	\$ 173	\$ —	\$ 605

2025年9月30日に終了した6ヶ月間				
	金融事業	任意補償事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 6,751	\$ —	\$ —	\$ 6,751
オペレーティング・リース				
減価償却費	2,083	—	—	2,083
支払利息	2,740	—	(17)	2,723
純金融収益	1,928	—	17	1,945
任意補償契約収益及び保険料収入	—	648	—	648
投資及びその他収益－純額	342	387	(17)	712
純金融収益及びその他収益	2,270	1,035	—	3,305
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	176	—	—	176
営業費及び管理費	682	234	—	916
任意補償契約費用及び保険損失	—	353	—	353
費用合計	858	587	—	1,445
税引前利益	1,412	448	—	1,860
法人税等	339	104	—	443
当期利益	\$ 1,073	\$ 344	\$ —	\$ 1,417
2025年9月30日現在の資産合計	\$ 144,895	\$ 8,888	\$ (1,055)	\$ 152,728

任意補償事業－契約収益

2025年及び2024年9月30日に終了した3ヶ月間において、任意補償事業セグメントの任意補償契約収益のそれぞれ約87%及び約86%が顧客との契約から生じる収益に関する指針の下で会計処理された。2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、任意補償事業セグメントの任意補償契約収益のそれぞれ約87%及び約85%が顧客との契約から生じる収益に関する指針の下で会計処理された。

任意補償事業セグメントは、ディーラーに支払われた契約で定めるインセンティブを、任意補償商品

を販売するための契約費用として繰り延べている。これらの費用は、グループ会社の連結貸借対照表の
その他資産に計上され、収益の認識と同様の方法で連結損益計算書の営業費及び管理費に償却される。
資産計上されたディーラー・インセンティブ及び関連する償却額は、2025年及び2024年9月30日現在及
び同日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間のグループ会社の連結財務書類において重要性はなかった。

グループ会社は、2025年3月31日及び2024年3月31日現在、それぞれ3.4十億米ドル及び3.1十億米ド
ルの顧客との契約から生じる未経過任意補償契約収益をグループ会社の連結貸借対照表のその他負債に
計上した。グループ会社は、2025年9月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間において、これらの残高
のうち、それぞれ260百万米ドル及び515百万米ドルをグループ会社の連結損益計算書の任意補償契約収
益に認識したが、2025年3月期の同期間においてはそれぞれ234百万米ドル及び466百万米ドルを認識し
ていた。2025年9月30日現在、グループ会社は、3.6十億米ドルの未経過任意補償契約収益をグループ会
社の連結貸借対照表のその他負債に計上しており、この残高に関して、グループ会社は2026年3月期に
おいて571百万米ドル、それ以降は3.0十億米ドルの収益を認識する見込みである。2024年9月30日現在、
グループ会社は、未履行の契約に関して3.3十億米ドルの未経過任意補償契約収益を計上していた。

2025 年 11 月

発行登録目論見書の訂正事項分

2025年11月13日訂正発行登録書提出

トヨタ モーター クレジット コーポレーション
2030年10月21日満期 米ドル建社債
トヨタ モーター クレジット コーポレーション
2030年10月21日満期 豪ドル建社債

【発行登録目論見書の訂正理由】

発行登録目論見書の記載事項のうち、一部の事項に訂正が生じたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。なお、訂正した箇所には下線を付しております。

第三部 【保証会社等の情報】

＜トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年10月21日満期 米ドル建社債及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年10月21日満期 豪ドル建社債に関する情報＞

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(2025年3月期) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
2025年6月18日関東財務局長に提出。

ロ. 半期報告書

2025年9月中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
2025年11月13日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、2025年8月7日に企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき、臨時報告書を関東財務局長に提出。

ニ. 訂正報告書

該当事項なし

以上